

海事イノベーション部会の設置と今後の予定

- 造船業は、今後も成長が見込まれ、地域経済・雇用を支える典型的な輸出産業として、地方創生とGDPの向上や貿易収支の改善等に寄与するポテンシャル大（別紙1）。
- 円高が是正され、高性能・高品質の日本船への回帰によって受注が急速に回復しており、日本の造船各社が設備投資・増産に転じる中、製品の魅力向上、生産性向上、人材育成を一体的に推進する「生産性革命」により、「造船ニッポン」が復活可能。
- 特に、情報技術の発展により、新しい価値・サービスを提供するIoT/ビッグデータ時代を迎えており、船舶の開発から建造、運航に至る海事産業全体にイノベーションをもたらす、産業全体の効率化、高度化をもたらすことが期待（別紙2）。
- 海事イノベーション部会では、「製品・サービスの力」、新事業分野を「拓く力」、船舶を建造する「造る力」と「人の力」を高める、海事産業の生産性革命を推進する取組について検討する。

【進め方】

海事分科会
(1月27日)

第1回
海事イノベーション部会
(2月3日)

業界ヒヤリング
(2月中旬～3月初旬)

海事イノベーション部会の設置承認

現状と課題、新たな対策

新たな対策とターゲット

- 造船業の現状
- これまでの取組の成果と「強み」
- 日本造船業が抱える課題と今後の取組の方向性
- 日本造船業の目標

- 日本造船業に必要な対策と進め方
「製品・サービスの力」、「拓く力」、「造る力」、「人の力」を向上のための取組について意見聴取
- 日本造船業の目標設定に関する意見聴取

第2回
海事イノベーション部会
(3月11日)

第3回
海事イノベーション部会
(4月5日)

施策の具体化・推進

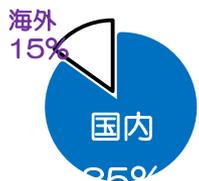
答申骨子案、ロードマップ案の審議
(予定)

答申、ロードマップの取り纏め
(予定)

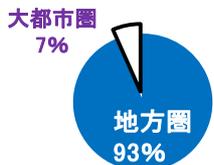
- 国内に生産拠点を維持し、**地域の経済・雇用を支える**（船用工業と合わせて12.5万人、売上3.2兆円、国産化率約9割）。
- 輸出比率90%、世界のマーケットで**中国・韓国と競争**（近年のシェアは世界3位、約2割で推移）。
- 国際基準化と並行した省エネ技術開発に成功。アベノミクスによる円高是正により、**2013年以降、受注が急速に増加**（2015年1～9月期のシェアは29%で中国を抜いて2位）。

国内生産中心、地方圏に立地

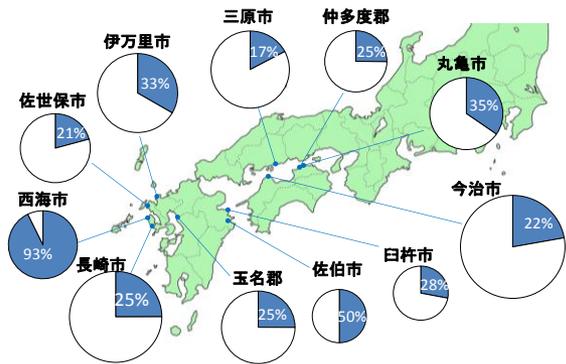
国内生産比率



地方生産比率



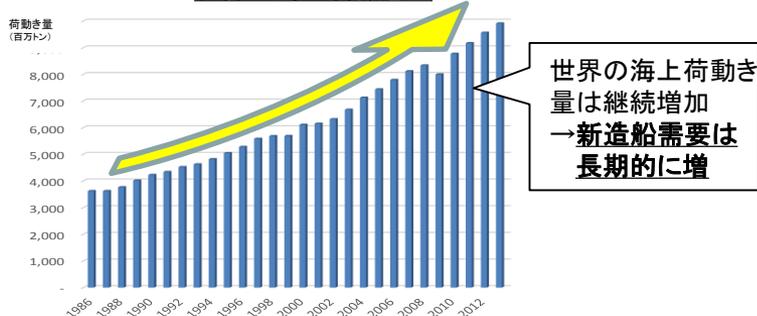
製造業の生産高に占める造船業のシェア



出典：製造業全体は、経済産業省「平成25年工業統計調査」
造船業は、国土交通省調べ

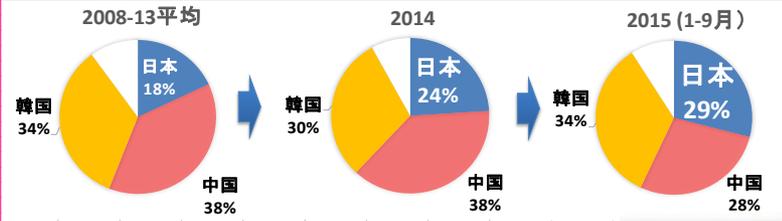
世界経済の成長に伴い、海運・造船市場は長期的に拡大

世界の海上荷動き量



高性能・高品質の日本建造船への回帰

日本の新造船受注量シェアは増加、中国は減少



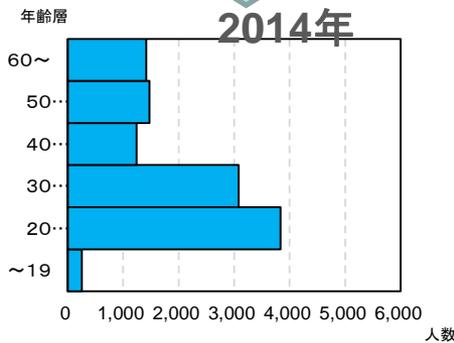
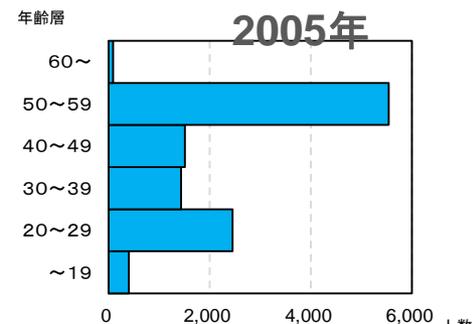
造船各社、増産体制へ

(例) 超大型コンテナ船を連続受注、新ドック建設中(今治造船)



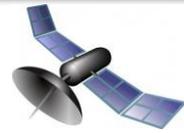
若者を確保、年齢構成は大きく若返り

※以下は現場で働く技能者(社内工)



20代以下が36%

センサーによる各種データ取得



運航中の船舶



データ

監視・支援

リアルタイム状態監視・運航支援

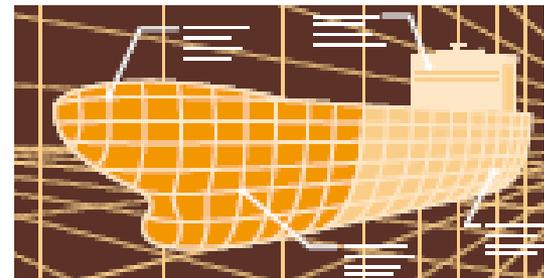


陸上データセンター

データ

造船所
船用メーカ

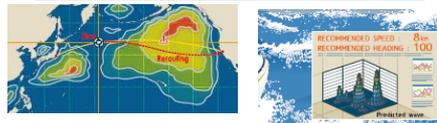
船体モニタリング



- ✓ 高度に安全かつ合理的な設計
- ✓ 効率的な維持管理

ブリッジ

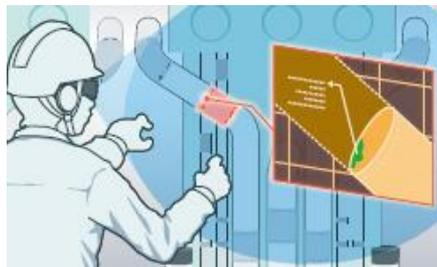
運航支援



- ✓ 衝突防止支援
- ✓ 荒天時の操船方法提示
- ✓ 経済的航路の選定

船用機器・システム
モニタリング

機関



- ✓ 異常の早期検知・予防保全
- ✓ リモートメンテナンス支援

推進方策

- 技術開発を支援
- 情報技術を導入、活用する目的に応じて分類し、格付けを行い、競争環境を創出することにより、イノベーションを加速